

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No	交付対象 事業の名称	臨時交付金実施計画へ記載した事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 〔千円〕	成果目標		実 施 状 況	効 果 検 証	担当課
						実施計画	成果目標の 達成状況			
1	吉田町物価高騰対応生活支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,600世帯×70千円 事務費 6,935千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1600世帯)	R5.12	R6.5	108,767	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月から支給開始	支給世帯数 1,497世帯 ※給付額:104,790千円 事務費:3,977千円	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	吉田町物価高騰対応均等割のみ課税世帯臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 600世帯×100千円 事務費 3,474千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (600世帯)	R6.2	R6.11	56,077	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年5月から支給開始	システム改修等、支給開始にあたり必要な準備の完了が計画から遅れたが、可及的速やかな支給を実施した。 支給世帯数 527世帯 ※給付額:52,700千円 事務費:3,377千円	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図ることができた。	福祉課
3	吉田町低所得世帯こども加算臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 240人×50千円 事務費 3,611千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (240人)	R6.2	R6.11	17,699	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年6月から支給開始	システム改修等、支給開始にあたり必要な準備の完了が計画から遅れたが、可及的速やかな支給を実施した。 支給人数 291人 ※給付額:14,550千円 事務費:3,149千円	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図ることができた。	福祉課
10	令和5年度吉田町子育て世帯特別給付金支給事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への負担を軽減するため、対象児童一人当たり10,000円の特別給付金を給付することで、子育て世帯を支援する。 ②職員手当等(時間外手当)、需用品(事務用品)、役務費(通信運搬費、口座振替手数料)、委託費(システム委託料、封入封緘委託料、人材派遣委託料)、負担金補助及び交付金(子育て世帯特別給付金) ③職員手当等181,000円、需用品11,000円、役務費480,000円、委託費4,217,000円、負担金補助及び交付3,600人×10,000円=36,000,000円 ④ア:令和5年12月分の児童手当等を受給した者のうち、吉田町に住所を有する者 イ:令和6年1月分の児童手当等の受給資格の認定又は、児童手当等の額の改定の認定を受けた者のうち、吉田町に住所を有する者 ウ:アとイのいずれにも該当しない者のうち、吉田町に住所を有する平成20年4月2日から令和5年12月31日までの間に出生した児童を養育し、吉田町に住所を有する者	R5.12	R6.4	40,422	給付金の支給率100%(申請型を除く)	給付金支給率100%(申請型除く)	支給人数 3,581人 ※給付額:35,810千円 事務費:4,612千円	物価高による家計への影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	こども未来課